



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社

コード番号 4626 URL <http://www.taiyo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 尾身 修一 TEL 03-5999-1511 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	36,881	11.5	7,257	24.5	7,465	23.7	5,281	36.8
26年3月期第3四半期	33,090	19.6	5,830	67.3	6,036	61.5	3,859	53.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,003百万円 (12.1%) 26年3月期第3四半期 7,140百万円 (92.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	207.58	-
26年3月期第3四半期	151.73	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	65,455	48,465	70.9	1,823.69
26年3月期	58,369	42,655	69.6	1,596.45

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 46,401百万円 26年3月期 40,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	75.00	-	45.00	120.00
27年3月期	-	45.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当45円、記念配当30円です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,600	5.4	8,700	14.9	8,800	12.4	5,900	19.7	231.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	27,464,000株	26年3月期	27,464,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,020,470株	26年3月期	2,026,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	25,441,286株	26年3月期3Q	25,438,087株

(注) 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式が含まれています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は堅調な企業景況や個人消費の増加による緩やかな景気回復が見られ、日本経済においても消費増税後の落ち込みは薄れつつあります。一方で、欧州経済は景気の低迷が続き、中国経済も投資や輸出の伸び悩みによる成長鈍化が見られました。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンや車載関連部材の需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,881百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

PWB（プリント配線板）用部材については、リジッド基板用部材やPKG（半導体パッケージ）基板用部材が堅調に推移したため販売数量は増加し、販売金額も為替の影響により前年同期を上回る水準となりました。この結果、PWB用部材の売上高は33,593百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

PDP（プラズマディスプレイ・パネル）用部材を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材については、主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により販売数量が減少しました。この結果、FPD用部材の売上高は1,911百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

以上の結果、営業利益は7,257百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益は7,465百万円（前年同期比23.7%増）、四半期純利益は5,281百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

（製商品品目区分による販売実績）

第3四半期連結累計期間における製商品品目別の販売実績は次のとおりです。

製商品品目の名称		前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前期比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
PWB用 部材	リジッド基板用部材	21,763	25,175	3,411	15.7
	PKG基板用および フレキシブル基板用部材	6,093	7,599	1,505	24.7
	ビルドアップ基板用部材	728	819	90	12.5
FPD用 部材	PDP用部材	3,496	1,911	△1,585	△45.3
その他 関連商材	—	1,008	1,376	368	36.5
合 計		33,090	36,881	3,790	11.5

セグメントの業績は以下のとおりです(売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています)。

① 日本

日本を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造株式会社です。

PKG基板用部材等の高機能品がスマートフォン関連部材を中心に堅調に推移したため販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は12,301百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は2,050百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

② 中国（含む香港）

中国を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司および永勝泰油墨（深圳）有限公司と主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。なお、永勝泰油墨（深圳）有限公司は永勝泰科技股份有限公司の子会社です。

PWB用部材は、前第1四半期連結会計期間において持分法により損益を取り込んでいた永勝泰油墨（深圳）有限公司の損益計算書を当第1四半期連結会計期間より連結したことに加え、車載やスマートフォン関連部材を中心に好調に推移したため販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は15,336百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は2,638百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

③ 台湾

台湾を構成する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司および永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社3社)です。

PWB用部材は、前第1四半期連結会計期間において持分法により損益を取り込んでいた永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社3社)の損益計算書を当第1四半期連結会計期間より連結したことに加え、車載、サーバー、スマートフォン関連部材の需要が好調に推移したため販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は7,309百万円(前年同期比23.0%増)、セグメント利益は1,353百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

④ 韓国

韓国を構成する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ株式会社です。

FPD用部材は主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により販売数量、販売金額ともに前年同期を下回りました。一方で、利益率が高いPWB用部材は高機能なスマートフォン関連部材の需要が好調に推移したため利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は7,330百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は951百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

⑤ その他

その他を構成する連結会社はTAIYO AMERICA, INC. およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。

TAIYO AMERICAにつきましては、輸出が好調に推移しました。

TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) につきましては、車載関連部材市場の拡大により好調に推移しました。

この結果、売上高は3,061百万円(前年同期比18.5%増)、セグメント利益は423百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりです。

	前連結 会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前連結会計年度末との比較)
流動資産	37,798	43,485	5,687	現金及び預金約32億円の増加、受取手形及び売掛金約20億円の増加
固定資産	20,570	21,970	1,399	機械及び装置約4億円の増加、建設仮勘定約8億円の増加
資産合計	58,369	65,455	7,086	
負債合計	15,713	16,990	1,276	支払手形及び買掛金約12億円の増加、未払金約3億円の増加
純資産合計	42,655	48,465	5,810	当期純利益約53億円の増加、配当の支払により約23億円の減少、為替換算調整勘定約25億円の増加
負債純資産合計	58,369	65,455	7,086	

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、平成26年10月31日の平成27年3月期 第2四半期決算短信で公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が316百万円減少し、退職給付に係る資産が244百万円増加し、利益剰余金が561百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円減少しています。

(4) 追加情報

(株式付与E S O P信託の会計処理について)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しています。

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、平成26年5月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の当社従業員の資格等級等に応じた当社株式を、在職時に無償で当社従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、当社従業員の負担はありません。

当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法（総額法）を適用しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末に株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、総額法を適用し、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は301百万円、株式数は98,760株です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,149	24,337
受取手形及び売掛金	11,891	13,927
有価証券	1	1
商品及び製品	2,227	2,556
仕掛品	319	302
原材料及び貯蔵品	1,841	1,960
その他	641	744
貸倒引当金	△272	△344
流動資産合計	37,798	43,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,625	7,897
土地	4,237	4,330
その他(純額)	2,512	3,785
有形固定資産合計	14,375	16,013
無形固定資産		
のれん	4,745	4,659
その他	398	436
無形固定資産合計	5,144	5,095
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	134
その他	1,050	726
投資その他の資産合計	1,050	860
固定資産合計	20,570	21,970
資産合計	58,369	65,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,433	6,630
短期借入金	534	820
未払金	1,394	1,711
未払法人税等	562	898
賞与引当金	352	190
役員賞与引当金	61	132
その他	596	973
流動負債合計	8,936	11,358
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	10
長期借入金	5,658	4,641
退職給付に係る負債	316	-
資産除去債務	54	55
株式給付引当金	-	42
その他	736	882
固定負債合計	6,776	5,631
負債合計	15,713	16,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,143
利益剰余金	32,257	35,671
自己株式	△5,373	△5,398
株主資本合計	40,120	43,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	93
為替換算調整勘定	328	2,816
退職給付に係る調整累計額	△74	△61
その他の包括利益累計額合計	489	2,849
少数株主持分	2,045	2,064
純資産合計	42,655	48,465
負債純資産合計	58,369	65,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	33,090	36,881
売上原価	21,153	22,211
売上総利益	11,937	14,670
販売費及び一般管理費	6,107	7,412
営業利益	5,830	7,257
営業外収益		
受取利息	73	77
受取配当金	46	13
為替差益	6	65
還付消費税等	-	27
持分法による投資利益	13	-
その他	95	56
営業外収益合計	234	239
営業外費用		
支払利息	23	20
その他	4	11
営業外費用合計	28	31
経常利益	6,036	7,465
特別利益		
固定資産売却益	52	19
投資有価証券売却益	-	384
関係会社清算益	58	-
特別利益合計	111	404
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
段階取得に係る差損	73	-
ゴルフ会員権評価損	-	14
特別損失合計	73	14
税金等調整前四半期純利益	6,074	7,855
法人税、住民税及び事業税	1,486	2,193
法人税等調整額	498	153
法人税等合計	1,984	2,346
少数株主損益調整前四半期純利益	4,090	5,508
少数株主利益	230	227
四半期純利益	3,859	5,281

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,090	5,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△142
為替換算調整勘定	2,943	2,623
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	3,050	2,495
四半期包括利益	7,140	8,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,706	7,627
少数株主に係る四半期包括利益	434	376

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,634	12,279	3,812	7,845	30,571	2,519	33,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,166	1,189	2,130	216	7,703	65	7,768
計	10,801	13,468	5,943	8,062	38,275	2,584	40,859
セグメント利益	1,565	1,946	1,039	855	5,407	333	5,740

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 第2四半期連結累計期間より、「台湾」及び「中国」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1) (注3)	台湾 (注3)	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,259	14,136	5,442	7,058	33,897	2,984	36,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,041	1,199	1,867	271	8,381	76	8,457
計	12,301	15,336	7,309	7,330	42,278	3,061	45,339
セグメント利益	2,050	2,638	1,353	951	6,994	423	7,418

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 「中国」及び「台湾」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	5,407	6,994
「その他」の区分の利益	333	423
セグメント間取引消去	75	16
のれんの償却額	△106	△186
事業セグメントに配分していない損益(注)	116	43
その他の調整額	4	△34
四半期連結損益計算書の営業利益	5,830	7,257

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、次のとおり長期資金の借入について決議し、実行いたしました。

(1) 資金用途

設備資金

(2) 借入先の名称

株式会社みずほ銀行

(3) 借入金額

34億円

(4) 利率

0.70% (固定金利)

ただし、グリーンアジア国際戦略総合特区計画に基づく金融支援により、国から支払利息と同額の利子補給金の支給を受ける予定です。

(5) 返済条件

平成27年7月15日を初回とし、以降6ヶ月毎に170百万円ずつ、最終返済期日に残額1,870百万円を返済

(6) 借入実行日

平成27年1月15日

(7) 返済期日

平成32年1月15日

(8) 担保提供資産または保証の内容

無担保、無保証

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社の筆頭株主及びその他の関係会社である株式会社光和より、その保有する当社普通株式の一部を売却したい旨の要望書を受領いたしました。当該要望を受け、当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、株式会社光和が売却意向を示している当該株式を自己株式として取得することについて検討をいたしました。

その結果、当社は、当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）など資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながることを、またかかる自己株式の取得を行ったとしても当社の財務状態に大きな影響を与えないと判断いたしました。

自己株式の取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性、ディスカウントをした買付価格の設定の可否等の観点を鑑みると、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	2,750,100株（上限）
株式の取得価額の総額	10,114,867,800円（上限）
取得する期間	平成27年2月2日から平成27年3月31日まで

(3) 公開買付けの内容

買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類	当社普通株式
買付け等の期間	平成27年2月2日から平成27年3月2日まで (20営業日)
買付け等の価格	1株につき 金3,678円
買付け予定の上場株券等の数	2,750,000株
決済の開始日	平成27年3月24日